

## 第1回 尼崎市立幼稚園のあり方検討会 会議録

### 1 開催日時

令和3年6月22日（火） 午後6時35分～午後8時15分

### 2 開催場所

尼崎市立小田南生涯学習プラザ 大会議室1

### 3 出席者

(1) 委員（名簿順）

西川委員、中井委員、竹島委員、梅本委員、川口委員、小澤委員、岡委員、原委員

（欠席1名）

(2) 事務局

（教育委員会事務局職員）

白畑教育長、東教育次長、橋本学校教育部長、谷幼稚園・高校企画推進担当課長、  
高山係長、野口指導主事

（こども青少年局職員）

山根保育企画課長、宮野係長、山田主事

### 4 傍聴者

1名

### 5 議題

- (1) 座長の選出及び副座長の指名について
- (2) 検討会の運営について
- (3) 検討会への依頼趣旨説明
- (4) 今後の検討会の進め方について
- (5) 尼崎市立幼稚園の現状等について

### 6 資料

- ・資料1 尼崎市立幼稚園のあり方検討会 座席配置図
- ・資料2 尼崎市立幼稚園のあり方検討会 委員名簿
- ・資料3 第1回尼崎市立幼稚園のあり方検討会 事務局名簿
- ・資料4 尼崎市立幼稚園のあり方検討会設置要綱
- ・資料5 尼崎市立幼稚園のあり方検討会の傍聴の取扱について（案）
- ・資料6 尼崎市立幼稚園のあり方検討会の資料及び会議録の公開について（案）
- ・資料7 検討依頼書
- ・資料8 今後の検討会の進め方について（案）
- ・資料9 尼崎市立幼稚園の現状等について

## 7 会議の概要

- (1) 教育長あいさつ  
開会に当たり、白畑教育長から挨拶があった。
- (2) 尼崎市立幼稚園のあり方検討会設置要綱について  
事務局から資料4に基づき説明
- (3) 座長の選出  
設置要綱第6条第2項の規定に基づき、協議の後、西川委員を座長とすることに決した。
- (4) 副座長の指名  
設置要綱第6条第3項の規定に基づき、座長から中井委員が副座長に指名された。
- (5) 検討会の運営について
  - ① 傍聴の取扱について  
事務局から資料5に基づき説明後、原案どおりとすることに決した。
  - ② 資料及び会議録の公開について  
事務局から資料6に基づき説明後、原案どおりとすることに決した。
- (6) 検討依頼の趣旨説明  
東教育次長から資料7に基づき説明後、「検討依頼書」が座長に提出された。
- (7) 今後の検討会の進め方について  
事務局から資料8に基づき説明後、原案どおりとすることに決した。
- (8) 尼崎市立幼稚園の現状等について  
事務局から資料9に基づき説明後、次のとおり協議を行った。

(発言の要旨)

### 委員

7番の資料で、市立幼稚園の園児数が年々減少していることについて、近年に9園を廃止したことも要因ではあるが、市立幼稚園は3年保育を実施しておらず、歴史的な経緯などからも2年保育としていることが最大の要因であると考えているが、事務局として、この園児数の減少をどのように分析しているのか。

### 事務局

委員ご指摘のとおり、市立幼稚園における園児数の大幅な減少については、市立幼稚園の再配置に伴い園数を9園に集約したことによるものと、本市の幼児教育における3年保育は私立幼稚園に委ねてきた経緯もあり市立幼稚園が3年保育を実施していないことが主な要因であると分析している。今後の検討会においては、今後の就学前教育のあり方について公立幼稚園・私立施設がそれぞれ担っていくべき役割の整理を踏まえながら意見交換していきたいと考えている。

### 事務局

7番の資料で、市立幼稚園、私立幼稚園・認定こども園（1号）の園児数はともに、平成26年度まではほぼ横ばいで、平成27年度以降に急速に減少している。一方、8番の資料で、保育施設・認定こども園（2号）の入所数は平成26年度まではほぼ横ばいで、平成27年度以降に急速に増加しているが、この要因については平成27年度から実施されている子ども・子育て支援新制度の開始により保育需要が急激に高まったことによるものと考えている。

## 委員

市立幼稚園における園児数が減少している理由の背景には、尼崎市の幼児教育は市立幼稚園と私立幼稚園が共存共栄により行ってきた歴史的経緯により3年保育、2年保育といった保育年限に差が生じていること。それに加えて、幼稚園を取り巻く園児数の減少には子ども・子育て支援新制度の開始による保育需要の高まりが大きく影響していることもわかった。

因みに、令和元年度から実施されている幼児教育・保育の無償化による影響は分析しているのか。

## 事務局

無償化の影響により保育需要が増加したかどうか数値上確認できるのは一昨年度(H30→H31)と昨年度(R1→R2)、そして今年度(R2→R3)の推移を比較するくらいであるが、実際のところは無償化の開始以前からも毎年、前年に比べて350人程度の増加があるなど保育需要は増加し続けていたところである。その中で無償化開始前後の令和元年度と令和2年度における4月時点の比較では370人程度の増加で、例年よりも少し多い増加率であった。

なお、令和2年度から令和3年度の4月時点の比較では260人台の増加であったことから増加の幅はこれまでよりも縮小している状況である。

## 委員

令和に入って、市立幼稚園の利用者は定員の40%台まで減少しているが、この要因は無償化の影響があったと考えていいか。

## 事務局

無償化に特化した分析はできていないが、保育料が無償になるのであれば子どもが3歳児になるタイミングで就労して私立幼稚園や認定こども園に預けたいという保護者もいたのではないかと考えている。

なお、先ほど説明した無償化前後を含めた保育需要の推移については次回の会議において資料として配付させていただく。

## 委員

それでは、次回の会議に関連資料の配付をお願いしたい。

## 委員

15番の資料の公費負担額には、新2・3号の施設等利用給付費(預かり保育無償化分)は含んでいるのか。

## 事務局

預かり保育無償化分は含んでいない。

## 委員

市立幼稚園の人件費率は高すぎる印象である。公立保育所も20年くらい前から民間委託の流れになっているのは、公立施設を運用していくには人件費の負担が大きかったからである。

この1人あたりの公費負担額はどのように算出しているのか。

## 事務局

予算総額に対して全園児数を割って1人あたりの公費負担額を算出している。

## 委員

1人あたりでもいいと思うが1園あたりの公費負担額を算出することで人件費率を違った角度で分析することができるのではないかと考える。

あと、17番の資料の市立幼稚園教育の充実に向けた6つの柱についての教育委員会の評価を踏まえ、今後、市立幼稚園が担うべき役割については公費負担も考慮しながら整理していく必要がある。

#### 委員

6つの柱の取組に対する現状分析は次回詳細に説明をお願いしたい。

また、16番の資料における1人あたりの公費負担額について、市立幼稚園と私立施設を比較して今後検討していく材料としてどのように解釈したらいいのか。

#### 事務局

1人あたりか1園あたりかどちらが効果的かということについて、1園あたりの公費負担額であれば、施設の規模によって数字が大幅に異なってくるため、1人あたりの公費負担額の算出の方がデータとしてはわかりやすいと考えている。

なお、この運営経費の資料があくまでも参考の域を超えないものであると考えているのは、これまで私立幼稚園においては、県から運営費の一部として私学助成を受給していたものが、子ども・子育て支援新制度の開始以後は新制度に移行した園は市から運営費補助として施設型給付費が支払われているところ、尼崎市においては新制度に移行せずに引き続き、県から私学助成を受給されている園は10園あるため、私学助成による給付額をプラスすると記載している約53万円からもう少し増えると考えている。

そのため、この資料は尼崎市が市立幼稚園・私立施設に対してそれぞれどのくらい財政負担が生じているのかを表に整理したものであり、市の財政負担としては、市立幼稚園が大きく私立施設へは財政負担が少なくなっているという見方しかできない。

#### 委員

15番の資料で、施設型給付費と施設等利用給付費は名称が類似しているが性質は全く別のものである。施設型給付費は新制度に移行する施設への運営費の補助で、施設等利用給付費は私学助成園に対する無償化の給付に伴う経費であり、その2つの異なる経費を合算し1人あたりの公費負担額を算出するのはあまり意味がないと考える。

#### 委員

他の委員からも発言があったとおり、市立幼稚園の園児数が減少している主な要因は、3年保育を実施していないなど保護者ニーズとのアンマッチにあると考えている。今後の検討会では市立幼稚園の担っていくべき役割についてしっかりと検討していきたい。

#### 委員

特別な支援が必要な幼児に教育や保育を受けさせたいという保護者ニーズが年々高まっていることを実感している。今後は公立施設がこれらのニーズにどう対応していくのかも検討していく重要な課題であると考えている。

#### 委員

園児数が少なくなってきたことは実感していたが、市内の市立幼稚園全体では約10年間で約6割も減少していることには驚いている。

来年度は自身の子どもを市立幼稚園に入園させたいと考えているが、今後、園児数がさらに減少していくのは不安である。

#### 委員

就園前の子どもが利用する子育てサークルでは2・3歳の利用数が多くなっていることからわかるように、保護者は（在宅での保育ではなくて）子どもをできる限り早くどこかの施設に預けたいと思っているので、3歳児からの保育の提供がない幼稚園はこれから運営していくことが難しくなると思う。

また、市立幼稚園の預かり保育は16時30分までなので、就労しながらも子どもを預けることができるようにするためには預かり保育時間の延長も検討する必要があると考える。

#### **委員**

6番の資料で、市立幼稚園の特設学級に入級する園児数は近年増加していることは確認できたが、これは尼崎市の就学前施設における特別支援の必要な子どもの数が増加しているということなのか、それとも市立幼稚園の特設学級に入級する需要が増えているのかそのあたりを分析することが重要ではないか。

#### **事務局**

全国的にも特別な支援を必要とする子どもの数は増加傾向にあり、実際に、新制度に移行する私立幼稚園・認定こども園においても特別な支援を要する子どもを受けた場合に、施設への運営費補助である施設型給付費に加算される項目が適用される施設は増加傾向にあることから尼崎市の就学前施設全体としても特別な支援を要する子どもの数は増えているものと推測している。

なお、今回の会議において、他の就学前施設における特別な支援を要する子ども数の推移を示す資料を配付させていただく。

#### **委員**

プログラムに掲げる6つの柱においても関連することなので、資料の配付をお願いしたい。

#### **委員**

本日の会議では、市立幼稚園の現状把握として、園児数が大幅に減少してきている中、園児1人あたりに要する公費負担も大きいこと。また、保護者ニーズも高い3年保育の実施や預かり保育時間の延長などの課題に対しては、市立幼稚園、私立施設の役割を整理しながら今後の方向性について検討していく必要があること。最後に、その方向性の検討にあたっては、市立幼稚園の教育内容で重要なプログラムに掲げる6つの柱について、まず背景を整理し、その評価をきっちりしていく必要があることについて共通理解が図れたと考えている。

今回の会議では、この6つの柱の現状分析についてしっかりと協議していきたいと考えている。

以上で、第1回尼崎市立幼稚園のあり方検討会を終了する。

以 上